

遠藤誉著『中国製造 2025』の衝撃—習近平はいま何を目論んでいるのか— PHP 研究所 2019年1月11日刊を読む

中国は[2025]をどのようにして達成しようとしているのだろうか？

1. (1)もちろんアメリカが指摘するように知的財産権の侵害や企業買収などによって不当に技術を獲得している(ペンス副大統領の言葉を借りれば「窃盗」している)側面は否定できない。  
(2)しかし見逃してならないのは、中国政府による「人材の獲得」である。アメリカにいた元中国人留学生が「技術を携えて帰国する」場合もあれば、新しく中国内で育ち始めた人材もいる。
2. (1)中国は、1996年の第九次五カ年計画から全世界で活躍する中国人元留学生(留学人員)と中央政府を結びつけて、「中国全球人材情報網(Global China Talents Network)」という、  
(2)地球を覆う巨大な人材ネットワークを形成している。特にアメリカのシリコンバレーにいる中国人元博士たちで、大企業に就職したり自ら起業したりして、重要なコア技術を持っている者を呼び寄せて中国各地に「留学人員創業パーク」を創っていた。  
(3)当時は中国がWTO(世界貿易機関)に加盟するための準備をしていたのである。
3. (1)胡錦濤こきんとう政権時代(中共中央総書記としては2002～2012年、国家主席としては2003～2013年)に入ると、2008年からは「千人計画」、2012年からは「万人計画」を立ち上げて、外国人を含めた世界トップ人材のヘッドハンティングを始めている。  
(2)この計画は次世代を担う若き研究者たちを養成するために、大学や研究所に世界のトップ頭脳を派遣するのが主たる目的だ。人材資源の持続性を狙っている。
4. (1)その意味では[2025]は、90年代から始まっていたと言っていい。  
(2)それがなぜ2015年5月まで待たなければならなかったのかに関しては、中国内政の複雑な事情があるので、本文の中で解説したい。
5. (1)ただ注目すべきは、帰国留学人員の数は、改革開放以来の累計が2017年度統計で313万2000人であるのに対して、第18回党大会(2012年11月)以降に帰国した留学人員の数は231万3600人に達するという事実だ。  
(2)2018年は改革開放40周年になるが、習近平政権になってから帰国した留学人員の数が、40年間のうちの73.87%を占めていることから、いかに習近平がコア技術を緊急に高めようとしているか、その緊迫性がうかがえる。

6. (1) 事実、半導体市場調査会社 IC Insights(米)が 2018 年 2 月 25 日に発表したりポートによると、2009 年の時点では、ファブレス半導体企業の世界トップ 50 に 1 社だけしか入ってなかった中国が、2016 年になると 11 社にまで増え、しかも 2017 年にはトップ 10 に 2 社も入っている。
- (2) 2018 年には<sup>ホァーウェイ</sup>華為(Hua-wei)傘下の半導体メーカー<sup>ハイシー</sup>海思(HiSilicon、以下、ハイシリコン)社が、Apple に次ぐ世界第 2 位に躍り出た。
- (3) ハイシリコンは世界で最も速い通信用チップを世界で最初に創り出し、関連業界に衝撃を与えている。
7. 習近平が 2013 年に[2025]を思いついてから、まだ 5 年しかたっていない。したがって残念ながら中国が[2025]を実現できる可能性というのは、相当に高いと言わねばなるまい。
8. (1) トランプが警戒する二つ目の、中国の宇宙計画は、さらに大きな脅威をアメリカに与えることになる。
- (2) 中国は 2009 年に「宇宙計画 2050」なるものを発布したが、2016 年に発布した宇宙計画白書では、[2025]と歩調を合わせて、2022 年までに中国独自の宇宙ステーションを正常に稼働し始めるとしている。
- (3) 習近平政権が唱える「一带一路」巨大経済構想に参加する発展途上国に対しては、資金や技術が十分でない場合、中国がその国に代わって、当該国の人工衛星を打ち上げ、保全してあげるという計画が、その白書には入っている。
- (4) また[2025]と同時に発表した「2015 中国国防白書」は「軍民融合」を強く提唱しているが、そこには意表をつく「宇宙制覇」への恐るべき戦略が静かに潜んでいる。
- (5) こうして宇宙スペースにおいて先に「唾をつけて」、宇宙の実効支配スペースを広げていこうという野望を習近平は描いているのだ。
9. これに対してトランプ大統領は 2017 年 12 月、「宇宙政策大統領令」を発令して対抗している。
10. (1) 一方、トランプが「一国主義」を掲げているのを、むしろ幸いなことと位置付けて、習近平は「多国間貿易」を主張し、「人類運命共同体」をスローガンにして新興国を中心に連携を強めている。
- (2) その象徴が「一带一路」であり、「BRICS +」(ブリックス・プラス)であり、「中国アフリカ協力フォーラム」だ。BRICS だけでも人類の 40 %を超える人口を抱えているのに、「+」ではさらに 22 カ国が参加し、アフリカは 1 カ国を除く 53 カ国が参加している。
11. (1) 2014 年 4 月に習近平は、中国人民解放軍の空軍に対して「空天一体化」を指示し、「強軍の夢」を語った。

- (2)「天」は中国語では「宇宙」を指す。「一帯一路」は、今や「空天」をつないで「一帯一路一空一天」へと発展しつつあり、それを支えるのは、[2025]とそれに伴う中国宇宙計画である。
- (3)中国は、すでに解読不可能な「量子暗号」を搭載した人工衛星の打ち上げに成功している。
- (4)「暗号を制する者が世界を制する」という目標に向かって、まっしぐらに突き進んでいる。それを支えているのは、30代や40代の若き研究者たちだ。
- (5)国際宇宙ステーションの有人飛行を担うロシアのスプートニクが2018年10月に打ち上げに失敗したのは、宇宙飛行士が高齢だったからとのこと。
12. (1)いま日本では「習近平一強」を語るに当たり、権力闘争ばかりに焦点を当てたがる傾向にあるが、そのような、日本人の<sup>じもく</sup>耳目に心地よい迎合型分析をしていると、これら一連の国家戦略が見えてこない。
- (2)それは日本の国益を損ねる。
13. (1)その意味では、トランプに感謝すべきだろう。
- (2)彼が米中貿易戦争を仕掛けてくれたことにより、[2025]が持つ重要性に焦点を当ててくれたのだし、中国の戦略をあばいてくれたのだから。日本人が事実とかけ離れた権力闘争物語を面白がっている内に、中国はハイテク産業のコア技術で日本を追い抜き、宇宙を支配してしまうかもしれない。
14. (1)言論弾圧の国がハイテクと宇宙により世界を制覇したら、どのような明日が待っているか、誰の目にも明らかだ。日米の安全保障をも脅かす。
- (2)それでも日本は、中国の真相と習近平の真の狙いが見えないようになる方向に国民を牽引し、中国に喜んで協力することにより、中国の夢の実現に手を貸そうというのだろうか。
15. 本書では、オバマ元大統領は気付かず、トランプの警告によって明らかになった[2025]を、人材と半導体および宇宙に焦点を当てながら分析し、中国の実態と野望を明らかにする。米中貿易戦争自体に関しては変数が大きいので追いかけない。

P4 ~ P8

## <コメント>

理学博士で中国の専門家として第一人者である遠藤先生による本書は、「現代中国」理解のみならず、「現代米中」理解、日本や世界の将来についての理解に欠かせない、まさに警鐘の書と確信します。

2019年12月5日(木)